

6月23日 熊本市流通情報会館

平成30年度熊本県国民健康保険診療施設協議会理事会・総会

平成29年度の事業報告及び会計決算の承認

熊本県内の会員施設の代表者など9人が出席して開催され、協議事項は原案のとおり承認された。内容は次のとおり。

- 1 平成29年度事業報告
- 2 平成29年度国保診療施設協議会会計歳入歳出決算
- 3 平成29年度熊本県国保地域医療学会会計歳入歳出決算

また、第23回熊本県国保地域医療学会に係る経過報告として、先に開催された運営委員会で決定している「開催要領」に沿って、「研究発表申込」と「参加申込」の受付を順次開始していることを事務局から報告した。

第23回 熊本県国保地域医療学会

テーマ：「地域包括医療・ケアのさらなる推進に向けて」

開催日時：平成30年10月27日（土） 9時30分開会

研究発表 10時00分～12時15分

13時00分～14時30分

特別講演 14時40分～16時20分

講師：前田 隆浩氏（長崎大学教授）

テーマ：『地域ぐるみの医療人育成

～地域と大学の本格連携を目指して～』（仮題）

会場：熊本テルサ テルサホール

研究発表申込：7月20日（金）まで

参加申込：7月13日（金）から9月7日（金）まで

※詳しくは熊本県国保連合会 HP をご覧ください

6月23日 熊本市流通情報会館

平成30年度国保直診施設職員研修会



白石 吉彦 氏

“^{おき}とって隠岐”の離島医療！

熊本県国保診療施設協議会では、国保直診施設職員の質の向上を目的として、毎年様々なテーマで研修会を開催している。

今年度は、「へき地において医療人を惹きつける地域医療の姿」を学ぶべく、地域医療の最前線で活躍されている隠岐広域連合立隠岐島前病院長の白石吉彦氏に「とって隠岐の離島医療」と題し、講演いただいた。講演会では、各施設の医師・看護師・事務職や市町村職員など約50名が聴講した。

隠岐は、島前と島後に分かれ、隠岐島前病院のある島前は3つの島で成り立っている。各島には1つずつ町村立の診療所があり、3島の中核的医療機関として1982年に19床の島前町村組合立島前病院（現隠岐広域連合立隠岐島前病院）が設立された。

その後、3島で唯一の有床医療機関としての役割や地域医療拠点病院としての役割を果たすべく44床の病院へと拡大をされるなど、院長として大きな貢献をされている。

講演では、「地域医療とは、住民に寄り添うことを常に考え、住民とコラボレーションしていくことが大切だ。医療・福祉・保健では絶対的な安全は保障できないが、住民へ安心を提供できるものでなければならぬ」と述べられるなど、地域の多職種と連携し、地域医療の仕組みづくりから構築されてきた幅広い視点からの講演内容は、参加者を最後まで惹きつけるものであった。



6月25日 熊本大学山崎記念館

平成30年度第1回保健事業支援・評価委員会

平成29年度の保健事業実績をもとに、 今年度の支援計画について検討

熊本県国保連合会では、平成26年度から外部有識者による保健事業支援・評価委員会を設置し、国保保険者及び後期高齢者医療広域連合がPDCAサイクルに沿った効果的な保健事業を展開できるよう支援している。平成30年度から、都道府県が国保の保険者となったことから、熊本県も本委員会の支援対象となった。

平成29年度は、熊本県内全保険者の「第2期データヘルス計画（素案）」への助言、保健事業の取り組みに課題のある8保険者へ直接訪問（個別支援）、また、12月に公表された「熊本県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」の理解と医療機関との連携推進に向けた研修会を開催するなどの支援を行った。

6月25日（月）に開催した平成30年度第1回保健事業支援・評価委員会は、9人の委員が出席し、荒木委員長（熊本大学大学院生命科学研究部代謝内科学分野 教授）の進行のもと、特定健診受診率や特定保健指導実施率、医療との連携状況等の実績を確認した上で、平成30年度の支援計画について意見交換を行った。

平成30年度は、平成29年度と同様の9人の委員で以下の取り組みを予定している。

- ① 保健事業の取り組みに課題のある8保険者へ個別訪問
- ② 国保ヘルスアップ事業を実施している全10市町村への直接助言
- ③ 保険者より支援を希望する声が多くあがった、「糖尿病の課題及び実態」「糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進」について、各圏域で保険者学習会を新たに企画・実施

